

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名【新】現場遠隔確認機器導入等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内4573)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 R6要求額 2,925 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R6 要求額	2,925	0	0	0	0	0	0	0	2,925
決定額	1,463	0	0	0	0	0	0	0	1,463

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和元年度より施工状況の検査(段階確認)等の事務負担軽減や受注者による円滑な工事運営を可能とするために現場遠隔確認システムの利用を推進している。
しかし、山間部等の携帯電話が通じない工事現場では利用できない状況となっている。

以上より、山間部等の電波不感地帯においても現場遠隔確認が実施できる仕組みが必要となる。

(2) 事業内容

電波不感地帯において現場遠隔確認が実施できるように通信費及び機器費用(2契約分)を導入する。

2契約⇒2圏域分(飛騨・西濃)

(3) 県負担・補助率の考え方

財源は補助は無く、県負担のみである。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	1,707	通信費・サポートパック
備品購入費	1,218	Starlinkキット、パイプアダプタマウント、wifiルーター、 キャリーケース
その他		
合計	2,925	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」(令和4年3月公表)

(2) 国・他県の状況

国土交通中部地方整備局が令和5年3月に電波不感地帯において低軌道周回衛星を用いた実証実験を実施。

(3) 後年度の財政負担

R7年度以降も導入を拡大する場合は、通信費や機器費用が別途必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県の工事担当職員の負担軽減のため、岐阜県が主体となって行うべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和6年度中に、2圏域で実証実験が実施できるよう、通信機器等を準備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
/	/	/	/	/	/	/

○指標を設定することができない場合の理由

特に指標となる数値は無い

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	/
令和4年度	/
令和5年度	/

指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後も電波不感地帯においても現場遠隔確認が可能となるように検討を実施する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現場遠隔確認システムの更なる利用拡大のため、電波不感地帯でも実施できるように拡大をしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	